

令和 4 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第62号

令和4年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,970,129 メートル
(2) 抽 水 所	58 カ所
(3) 下 水 処 理 場	12 カ所
(4) ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所
(5) 建 設 改 良 事 業 の 概 要	
管 渠 工 事	19,431,589 千円
抽 水 所 工 事	10,181,110 千円
処 理 場 工 事	21,713,894 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下 水 道 事 業 収 益	80,513,833 千円
第1項 営 業 収 益	63,271,971 千円
第2項 営 業 外 収 益	17,155,588
第3項 特 別 利 益	86,274

支 出

第1款 下 水 道 事 業 費 用	76,612,200 千円
第1項 営 業 費 用	72,745,636 千円
第2項 営 業 外 費 用	3,836,564
第3項 予 備 費	30,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,430,925千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,582,123千円及び損益勘定留保資金 25,848,802千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		51,337,735 千円
第1項 企業債	30,428,000 千円	
第2項 固定資産売却代金	4,903	
第3項 国庫補助金	15,749,493	
第4項 一般会計補助金	334,277	
第5項 工事負担金	4,821,062	

支 出		
第1款 資本的支出		79,768,660 千円
第1項 建設改良費	51,326,593 千円	
第2項 企業債償還金	28,442,067	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
管渠施設管理事業	5	42,000
污泥処理施設整備運営事業	5～30	114,334,000
管 渠 工 事	5～8	12,800,000
抽 水 所 工 事	5～8	8,698,000
処 理 場 工 事	5～8	25,094,000
合 計		160,968,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	30,428,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。)	年9.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、23,790,165千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

大阪市長 松 井 一 郎

(議案第 62 号)

令和 4 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和４年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	１ 頁
令和４年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	５ 頁
給与費明細書	６ 頁
債務負担行為に関する調書	１６ 頁
令和４年度大阪市下水道事業予定損益計算書	１８ 頁
令和４年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	１９ 頁
令和３年度大阪市下水道事業予定損益計算書	２０ 頁
令和３年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	２１ 頁
会計書類に関する注記	２２ 頁

令和4年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 80,513,833	
	1 営業収益		63,271,971	
		1 下水道使用料	39,228,846	下水道使用料
		2 一般会計補助金	22,866,191	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	876,934	分担金
	2 営業外収益		17,155,588	
		1 受取利息及び配当金	60,777	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	157,277	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	589,697	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	600	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻	15,512,140	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	263,208	還付税額
		7 雑収益	571,889	手数料等
	3 特別利益		86,274	
		1 固定資産売却	86,274	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 76,612,200	
	1 営業費用		72,745,636	
		1 管 渠 費	4,066,090	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,326,486	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	18,281,748	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	615,499	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,163,831	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	41,439,350	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	552,632	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,836,564	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,814,738	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	982	企業債発行差金の償却
		3 雑 支 出	20,844	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 51,337,735	
	1 企 業 債		30,428,000	
		1 下 水 道 事 業 金 資	30,428,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固 定 資 産 金 売 却 代		4,903	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代	4,903	固定資産の売却代
	3 国 庫 補 助 金		15,749,493	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	15,749,493	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一 般 会 計 金 補 助		334,277	
		1 下 水 道 事 業 費 金 補 助	334,277	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工 事 負 担 金		4,821,062	
		1 工 事 負 担 金	4,821,062	下水道建設事業に伴う工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 79,768,660	
	1 建 設 改 良 費		51,326,593	
		1 管 渠 工 事 費	19,431,589	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	10,181,110	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	21,713,894	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		28,442,067	
		1 企 業 債 償 還 金	28,442,067	企業債の元金償還金

令和4年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,319,510
減価償却費	41,439,350
繰延勘定償却	982
有形固定資産除却費	353,197
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,361
賞与給付引当金の増減額(△は減少)	2,977
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,878
長期前受金戻入額	△ 15,512,140
受取利息及び受取配当金	△ 60,777
支払利息	3,682,141
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 86,274
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 2,338
未収金の増減額(△は増加)	△ 115,351
その他	187,574
小計	31,268,334
利息及び配当金の受取額	60,777
利息の支払額	△ 3,682,141
その他	△ 214,871
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,432,099
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 46,585,082
有形固定資産の売却による収入	91,177
無形固定資産の取得による支出	△ 156,400
国庫補助金による収入	14,329,175
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	305,631
工事負担金による収入	1,886,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,128,697
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,428,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 28,442,067
その他	△ 128,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,857,644
資金増加額(又は減少額)	△ 838,954
資金期首残高	61,884,145
資金期末残高	61,045,191

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (27) 216	千円 43,039	千円 815,822
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 168	45,164	632,309
	合 計	(49) 384	88,203	1,448,131
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(24) 215	38,592	811,659
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(26) 171	50,025	658,371
	合 計	(50) 386	88,617	1,470,030
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 1	4,447	4,163
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 4) 3	△ 4,861	△ 26,062
	合 計	(△ 1) 2	△ 414	△ 21,899

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	千円 55,910	千円 244,418	千円 23,204	千円 226,841	千円 82,914
	前年度	59,001	248,644	23,204	204,698	77,739
	比 較	△ 3,091	△ 4,226	0	22,143	5,175

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計				
千円	千円	千円	千円	千円	
986,822	1,845,683	347,877	125	2,193,685	
623,287	1,300,760	261,641	125	1,562,526	
1,610,109	3,146,443	609,518	250	3,756,211	
953,502	1,803,753	347,491	96	2,151,340	
630,309	1,338,705	267,122	96	1,605,923	
1,583,811	3,142,458	614,613	192	3,757,263	
33,320	41,930	386	29	42,345	
△ 7,022	△ 37,945	△ 5,481	29	△ 43,397	
26,298	3,985	△ 5,095	58	△ 1,052	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	270,759	28,916	521	675,927	682
15	233,954	27,701	754	707,441	660
2	36,805	1,215	△ 233	△ 31,514	22

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (1) 216	千円 0	千円 804,958
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(2) 168	0	632,309
	合 計	(3) 384	0	1,437,267
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 215	0	802,348
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(4) 171	0	658,371
	合 計	(5) 386	0	1,460,719
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(0) 1	0	2,610
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 2) 3	0	△ 26,062
	合 計	(△ 2) 2	0	△ 23,452

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	千円 55,910	千円 242,675	千円 23,204	千円 226,841	千円 78,703
	前年度	59,001	247,156	23,204	204,698	74,188
	比 較	△ 3,091	△ 4,481	0	22,143	4,515

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計				
千円	千円	千円	千円	千円	
971,843	1,776,801	344,680	125	2,121,606	
616,565	1,248,874	261,641	125	1,510,640	
1,588,408	3,025,675	606,321	250	3,632,246	
940,014	1,742,362	344,845	96	2,087,303	
622,536	1,280,907	267,122	96	1,548,125	
1,562,550	3,023,269	611,967	192	3,635,428	
31,829	34,439	△ 165	29	34,303	
△ 5,971	△ 32,033	△ 5,481	29	△ 37,485	
25,858	2,406	△ 5,646	58	△ 3,182	

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	270,759	28,916	521	660,645	217
15	233,954	27,701	754	691,684	195
2	36,805	1,215	△ 233	△ 31,039	22

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (26) 0	千円 43,039	千円 10,864
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(20) 0	45,164	0
	合 計	(46) 0	88,203	10,864
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(23) 0	38,592	9,311
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 0	50,025	0
	合 計	(45) 0	88,617	9,311
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(3) 0	4,447	1,553
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(△ 2) 0	△ 4,861	0
	合 計	(1) 0	△ 414	1,553

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 当 手	夜 間 勤 務 当 手
	本年度	千円 1,743	千円 4,211	千円 15,282	千円 465
	前年度	1,488	3,551	15,757	465
	比 較	255	660	△ 475	0

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	
職 員 手 当	計				
千円	千円	千円	千円	千円	
14,979	68,882	3,197	0	72,079	
6,722	51,886	0	0	51,886	
21,701	120,768	3,197	0	123,965	
13,488	61,391	2,646	0	64,037	
7,773	57,798	0	0	57,798	
21,261	119,189	2,646	0	121,835	
1,491	7,491	551	0	8,042	
△ 1,051	△ 5,912	0	0	△ 5,912	
440	1,579	551	0	2,130	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 21,899 千円	昇給に伴う増加分	19,769 千円	
		その他の増減分	△ 41,668	予算計上人員 (3) 本年度 384人 (5) 前年度 386人 (△ 2) 増 減 △ 2人
職 員 手 当	26,298	給与改定に伴う減少分	△ 23,514	期末勤勉手当 支給月数の減 △0.15月
		退職手当の増減分	36,805	退職給付引当金繰入額の増等
		その他の増減分	13,007	

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 311,752	円 297,491
	平均給与月額	円 450,647	円 371,507
	平 均 年 齢	歳 月 42 10	歳 月 52 7
2 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 314,073	円 298,842
	平均給与月額	円 445,533	円 376,335
	平 均 年 齢	歳 月 43 2	歳 月 52 0

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 147,200	円 145,700	円 150,600	円 147,900
大 学 卒	169,600		195,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
3年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	18
	7 級	4	1	2 級	4	36
	6 級	18	5	1 級	5	46
	5 級	22	6			
	4 級	(2) 102	(40) 27			
	3 級	92	25			
	2 級	(3) 107	(60) 29			
	1 級	25	7			
	計	(5) 371	(100) 100	計	11	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
比 較	(△ 0.05) △ 0.075	(△ 0.05) △ 0.075	(△ 0.1) △ 0.15	
国 の 制 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(3) 384 人
国の指定基準に基づく支給率	16 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 42,000	—	千円 —
汚 泥 処 理 施 設 整 備 運 営 事 業	114,334,000	—	—
管 渠 工 事	12,800,000	—	—
抽 水 所 工 事	8,698,000	—	—
処 理 場 工 事	25,094,000	—	—
合 計	160,968,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事	千円 7,998,000	—	千円 —
抽 水 所 工 事	11,888,000	—	—
処 理 場 工 事 (2 及 び 3 年 度 議 決 分)	44,356,000	3 年 度	7,086,656
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	7,513,000	—	—
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	385,645,000	—	—
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24～3 年度	9,082,005
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	平成 19～3 年度	2,538,379
合 計	478,128,000		18,707,040

に 関 す る 調 書

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	そ の 他
5 年 度	千円 42,000	千円 0	千円 0	千円 42,000
5 ～30年度	114,334,000	21,011,200	17,188,000	76,134,800
5 ～8年度	12,800,000	3,387,000	8,710,000	703,000
5 ～8年度	8,698,000	4,323,000	4,372,000	3,000
5 ～8年度	25,094,000	11,158,000	13,071,000	865,000
	160,968,000	39,879,200	43,341,000	77,747,800

4 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国府支出金	企 業 債	そ の 他
4 ～5年度	千円 7,998,000	千円 531,200	千円 5,913,000	千円 1,553,800
4 ～6年度	11,888,000	5,546,600	4,506,000	1,835,400
4 ～7年度	37,269,344	12,056,000	10,867,000	14,346,344
4 ～22年度	7,513,000	3,185,500	3,242,000	1,085,500
4 ～23年度	385,645,000	0	33,740,000	351,905,000
4 ～15年度	8,617,995	0	0	8,617,995
4 ～8年度	489,621	0	0	489,621
	459,420,960	21,319,300	58,268,000	379,833,660

令和4年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	70,133,690	営 業 収 益	59,664,706
管 渠 費	3,711,862	下 水 道 使 用 料	35,662,642
抽 水 所 費	2,124,497	一 般 会 計 補 助 金	22,866,191
処 理 場 費	16,650,485	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	578,928	そ の 他 営 業 収 益	863,146
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	4,821,332		
減 価 償 却 費	41,439,350		
資 産 減 耗 費	534,509		
		営 業 損 失	(10,468,984)
営 業 外 費 用	5,111,192	営 業 外 収 益	16,843,412
支 払 利 息 及 び		受 取 利 息	60,777
企 業 債 取 扱 諸 費	3,802,737	及 び 配 当 金	
繰 延 勘 定 償 却	982	土 地 物 件 収 益	155,834
雑 支 出	1,307,473	一 般 会 計 補 助 金	589,697
		国 庫 補 助 金	600
		長 期 前 受 金 戻 入	15,512,140
		雑 収 益	524,364
予 備 費	30,000		
経 常 利 益	(1,233,236)	特 別 利 益	86,274
		固 定 資 産 売 却 益	86,274
当 年 度 純 利 益	1,319,510		
計	76,594,392	計	76,594,392
当 年 度 純 利 益		1,319,510,000円	
前年度繰越利益剰余金		1,037,123,000円	
当年度未処分利益剰余金		2,356,633,000円	

令和４年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和５年３月３１日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 1,136,941,142,747	固 定 負 債	円 434,380,823,018
有 形 固 定 資 産	1,115,979,122,595	企 業 債	424,323,202,741
土 地	97,735,804,310	前 受 金	5,314,452,552
建 物	112,231,929,050	引 当 金	3,300,009,153
構 築 物	1,313,384,547,680	負 担 金	764,400
機 械 及 び 装 置	592,682,386,945	そ の 他 固 定 負 債	1,442,394,172
車 両 運 搬 具	830,226,763	流 動 負 債	74,778,936,936
工 具 、 器 具 及 び 備 品	594,547,924	企 業 債	38,367,412,002
建 設 仮 勘 定	147,289,990,142	未 払 金	31,793,848,172
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,148,770,310,219	前 受 金	4,121,034,780
無 形 固 定 資 産	14,794,065,840	引 当 金	197,672,023
施 設 利 用 権	10,438,443,701	預 り 金	168,500,359
建 設 仮 勘 定	4,355,622,139	そ の 他 流 動 負 債	130,469,600
投資その他の資産	6,167,954,312	繰 延 収 益	410,301,888,756
受 益 債 権	5,825,548,314	長 期 前 受 金	835,988,086,884
出 資 金	200,000,000	収 益 化 累 計 額	△ 425,686,198,128
破産更生債権等	14,939,164	資 本 金	234,688,622,132
貸 倒 引 当 金	△ 10,558,306	剰 余 金	56,086,725,776
そ の 他 投 資	138,025,140	資 本 剰 余 金	53,730,092,776
流 動 資 産	73,295,014,081	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
現 金 ・ 預 金	61,045,191,003	受 贈 財 産 評 価 額	18,156,967,090
未 収 金	7,064,398,820	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
貸 倒 引 当 金	△ 62,193,012	工 事 負 担 金	253,446,243
貯 蔵 品	27,962,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923,010
前 払 金	4,681,694,581	利 益 剰 余 金	2,356,633,000
受 益 債 権	373,984,099	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,356,633,000
そ の 他 流 動 資 産	163,976,590		
繰 延 勘 定	839,790		
企業債発行差金	839,790		
計	1,210,236,996,618	計	1,210,236,996,618

令和3年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	69,232,277	営 業 収 益	59,085,368
管 渠 費	3,771,315	下 水 道 使 用 料	34,794,550
抽 水 所 費	2,152,684	一 般 会 計 補 助 金	23,174,712
処 理 場 費	16,175,273	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	575,277	そ の 他 営 業 収 益	843,379
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	4,436,830		
減 価 償 却 費	41,255,576		
資 産 減 耗 費	592,595		
		営 業 損 失	(10,146,909)
営 業 外 費 用	5,805,474	営 業 外 収 益	16,878,809
支 払 利 息 及 び	4,221,535	受 取 利 息	277
企 業 債 取 扱 諸 費	982	及 び 配 当 金	155,809
繰 延 勘 定 償 却	1,582,957	土 地 物 件 収 益	565,788
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	20,035
		国 庫 補 助 金	15,583,484
		長 期 前 受 金 戻 入	553,416
		雑 収 益	
経 常 利 益	(926,426)		
特 別 損 失	106,977	特 別 利 益	217,674
そ の 他 特 別 損 失	106,977	固 定 資 産 売 却 益	100,000
		そ の 他 特 別 利 益	117,674
当 年 度 純 利 益	1,037,123		
計	76,181,851	計	76,181,851
当 年 度 純 利 益 1,037,123,000円 前年度繰越利益剰余金 0円 その他未処分利益剰余金 0円 変 動 額 当年度未処分利益剰余金 1,037,123,000円			

令和３年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和４年３月３１日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,131,932,829,747	固 定 負 債	439,699,245,018
有 形 固 定 資 産	1,110,441,065,595	企 業 債	425,455,615,741
土 地	97,740,707,310	前 受 金	9,431,352,552
建 物	111,918,235,237	引 当 金	3,238,648,153
構 築 物	1,286,609,797,310	負 担 金	764,400
機 械 及 び 装 置	581,428,407,566	そ の 他 固 定 負 債	1,572,864,172
車 両 運 搬 具	823,241,308	流 動 負 債	70,047,057,936
工 具 、 器 具	630,885,651	企 業 債	35,249,066,002
及 び 備 品		未 払 金	31,793,848,172
建 設 仮 勘 定	142,368,664,432	前 受 金	2,511,234,780
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,111,078,873,219	引 当 金	196,120,023
無 形 固 定 資 産	15,389,515,840	預 り 金	168,500,359
施 設 利 用 権	11,027,993,701	負 担 金	146,000
知 的 所 有 権	5,900,000	そ の 他 流 動 負 債	128,142,600
建 設 仮 勘 定	4,355,622,139	繰 延 収 益	406,678,090,756
投 資 そ の 他 の 資 産	6,102,248,312	長 期 前 受 金	817,935,455,884
受 益 債 権	5,761,433,314	収 益 化 累 計 額	△ 411,257,365,128
出 資 金	200,000,000	資 本 金	234,688,622,132
破 産 更 生 債 権 等	12,601,164	剰 余 金	54,806,992,776
貸 倒 引 当 金	△ 9,811,306	資 本 剰 余 金	53,769,869,776
そ の 他 投 資	138,025,140	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
流 動 資 産	73,985,357,081	受 贈 財 産 額	18,156,967,090
現 金 ・ 預 金	61,884,145,003	評 価 額	29,864,759,276
未 収 金	6,961,527,820	国 庫 補 助 金	293,223,243
貸 倒 引 当 金	△ 64,818,012	工 事 負 担 金	71,923,010
貯 蔵 品	27,962,000	そ の 他 資 本 金	1,037,123,000
前 払 金	4,681,694,581	剰 余 金	1,037,123,000
受 益 債 権	330,869,099	利 益 剰 余 金	
そ の 他 流 動 資 産	163,976,590	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	
繰 延 勘 定	1,821,790		
企 業 債 発 行 差 金	1,821,790		
計	1,205,920,008,618	計	1,205,920,008,618

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
知的所有権	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度は863,447千円、令和4年度は870,090千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度は59,403千円、令和4年度は61,777千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和3年度末は270,894,352千円、令和4年度末は266,047,103千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として266,518千円を支給するため、退職給付引当金210,419千円を使用する。

令和4年度において、退職手当として209,398千円を支給するため、退職給付引当金165,708千円を使用する。